

事務所だより

第193号
発行所
藤田社会保険
労務士事務所
京都市伏見区

被扶養者資格の再確認

協会けんぽ加入の事業主に
対し、10月下旬から11月初旬
にかけて健康保険の被扶養者
が現在もその状況にあるかを
確認するための「被扶養者状
況リスト」が郵送されます。
京都府下の事業主には11月
初旬発送予定とのことです。

再確認の対象被扶養者

この再確認の対象となる被
扶養者は、次の扶養解除の可
能性の高い対象者です。
①健康保険の資格が重複して
いる可能性が高い方
②同居が扶養認定の要件となっ
ている続柄の方のうち、被保
険者と別居している可能性が
高い方
③令和6年中の課税収入額が
130万円（60歳以上は18
0万円）の金額を超過してい
る方（18歳未満の方や直近で
認定された方を除く）

なお、再確認の対象者がい
ない場合は、被扶養者状況リ
ストは送付されません。

確認のポイント

「被扶養者状況リスト」に名
前のあるすべての対象者につ
いて、被保険者への聴き取り
等で確認してください。
①他の健康保険に加入してい
ないか。

・被扶養者が就職し、健康保
険組合等の被保険者として資
格を有しているが、被扶養者
の扶養解除手続きを行ってい
ないとき。

↓扶養の解除手続きを行う。
・新たに被扶養者となったが、
以前加入していた他の健康保
険等を脱退していないとき。
↓他の健康保険等の脱退手続
きを行う。

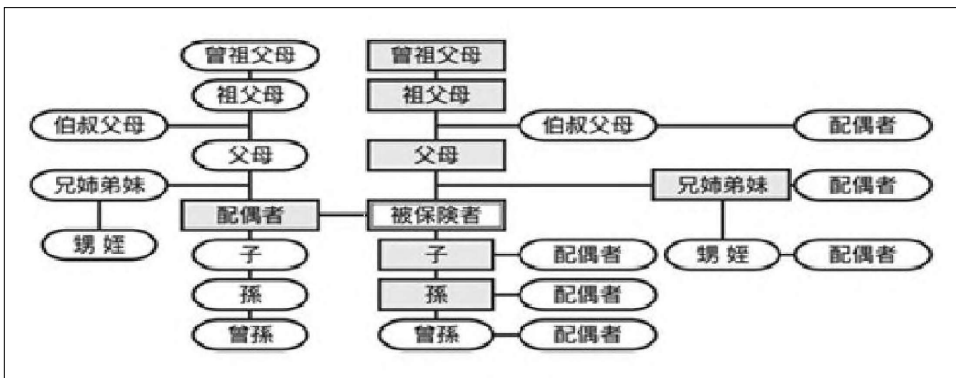
・同一の被扶養者の名前が被
扶養者状況リストに重複して

記載されているとき。

↓扶養認定日を確認のため、
加入する協会けんぽ支部へ連
絡を行う。

②同居が必要な続柄の者が別
居していないか。

図の楕円枠の続柄の方は、
被保険者と同居していること



が被扶養者認定要件となりま
す。

同居要件の方が被保険者と
別居している場合は、扶養の
解除手続きを行います。

③被扶養者の年収が収入要件
を満たしているか。

・被保険者と被扶養者が同居
しているとき。

被扶養者の年収が130万円
（※）未満でかつ、被保険者
の年収の半分未満であること。

・被保険者と被扶養者が別居
しているとき。

被扶養者の年収が130万
円（※）未満でかつ、被保険
者からの仕送り（援助）額よ
り少ない。

④被扶養者の年収が130万
円（※）を超過している場合
は、その原因が人手不足によ
る労働時間延長に伴う一時的
なものであるか。

年収が130万円（※）以
上であって、人手不足による
労働時間の延長等に伴い、一
時的に収入が増加しているこ
とが確認できた場合は、「一
時的な収入変動」に係る事業
主の証明書を併せてご提出し
ます。

ただし、被扶養者の年収が
一時的に130万円（※）を

3年連続超過していた場合は、
扶養解除の手続きが必要です。

確認の結果

扶養解除となる対象者がい
る場合は、「被扶養者調書兼
異動届」を記入して、扶養解
除者の保険証等（持っている
場合）と一緒に提出します。

扶養解除となる対象者がい
ない場合は、「被扶養者状況
リスト」のみを提出します。

提出期限は令和7年12月12日
（金曜日）です。

（※）被扶養者が60歳以上または障
害厚生年金を受けられる程度の障害
を有する場合は180万円未満とな
ります。

また、令和7年10月1日以降、19
歳以上23歳未満（その年の12月31日
時点の年齢）の場合は150万円未
満となります。（被保険者の配偶者
を除く）



失業給付の給付制限解除

雇用保険の被保険者が正当な理由がなく自己の都合によって退職した場合には、基本手当の受給資格決定日から7日間の待期間満了後1～3か月間は基本手当を支給されません。これを「給付制限」といいます。

今年4月1日から、次の要件を満たす公共職業訓練等を受ける受給資格者は、給付制限なく基本手当を受給できるようになりました。この場合、通常の失業認定と同様、認定日数に応じた職業相談等の求職活動実績は必要です。また、重責解雇された場合は、本取扱いの対象外です。

給付制限が解除される方

次のいずれかの教育訓練等（令和7年4月1日以降に受講を開始したものに限り）を離職日前1年以内に受けた方（途中退校は該当しません）または離職日以後に受けている方です。

① 教育訓練給付金の対象となる教育訓練

② 公共職業訓練等

③ 短期訓練受講費の対象となる教育訓練

④ ①～③に準ずるものとして職業安定局長が定める訓練
離職前1年以内に教育訓練等を受けたことがある場合は、7日間の待期間満了後から給付制限が解除されます。
離職日以後に教育訓練を受ける場合は、受講開始日以降給付制限を受けなくなります。

申し出が必要

教育訓練等の受講開始以降、受給資格決定日や受給資格決定後の初回認定日（初回認定日以降に受講を開始した場合）は、その受講開始日の直後の認定日）までに申し出る必要があります。

給付制限期間が2か月以上で、初回認定日以降かつ給付制限期間中に教育訓練等の受講を開始する場合には、申出期限に注意してください。
受講開始日が

① 「初回認定日」以降かつ「認定日の相当日」前の場合

↓ 受講開始日直後の「失業認定日に相当する日」までに申し出をする必要があります。

② 「認定日の相当日」以降かつ「給付制限期間満了後の失業認定日」前の場合

↓ 「給付制限期間満了後の失業認定日」までに申し出る必要があります。

11月の労務手続
「提出先・納付先」

10日
○雇用保険被保険者資格取得届の提出（10月以降に採用した労働者がいる場合）

「公共職業安定所」

○10月分源泉所得税・住民税の納付 「郵便局または銀行」
12月1日

○10月分健保・厚生保険料の納付 「郵便局または銀行」
○日雇健保印紙保険料受払報告書の提出 「年金事務所」

○労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出 「公共職業安定所」
その他

○年末調整の申告書配布と回収

編集後記

先日最低気温が10度を下回った日の朝、バイク通勤者の上着はダウンジャケットでした。今から冬支度を始めても早すぎる感はないようです。
(ぎん)

藤田社会保険労務士事務所

〒612-8017
京都市伏見区桃山南大島町1-4-41-503
TEL・075-611-5300
FAX・075-644-6922
e-mail :
fujita.office-1@k-fujita-sr.com
URL http://k-fujita-sr.com

Q 今年5月に労働安全衛生法が改正され、高年齢労働者の労働災害防止対策が強化されると聞きました。どのように変わのでしょうか。

ガイドラインから指針へ

A 令和7年5月改正の労働安全衛生法では、「高年齢労働者の労働災害防止の努力義務化」が盛り込まれ、国が当該措置に関する指針を公表することとされ、9月から開催されている「高年齢労働者の労働災害防止対策に関する検討会」で取り上げられています。

現在の高年齢労働者の労働災害防止対策では、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）」（令和2年3月策定）による取組みが促されています。今般の指針策定の方針としては、法的根拠のない現行のガイドラインを法律に基づく指針に格上げし、現行のガイドラインは廃止するとしています。

現行のガイドラインの項目や内容が基本とされるようですが、新たな追加・修正項目として以下のような点が挙げられています。

- ◎ 経営トップによる方針表明及び体制整備
- ◎ 危険源の特定等のリスクアセスメントの実施
- ◎ 高年齢労働者の体力の把握方法
- ◎ 高年齢労働者の体力に応じた対応
- ◎ 安全衛生教育